

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1110	(H.24)No.	1110
-----------	------	-----------	------

事務事業名		勤労者福祉対策事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工経済室		北森 洋司	63-7824
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	2	労働環境の充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	363001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	勤労者福祉対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	勤労者福祉対策事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
勤労者の住宅資金と教育資金の負担緩和と生活向上をはかるため、金融機関に対し資金を預託して協調融資を実施する。	

めざす効果(事業目的)	
名張市内の勤労者の生活を支援し、生活セーフティネット対策として充実する。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	貸付金 持家促進資金預託金 16,000千円 教育資金貸付金預託金 4,000千円		貸付金 持家促進資金預託金 16,000千円 教育資金貸付金預託金 4,000千円		補助金・交付金		その他 ( )
					平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
直接事業費	20,000千円		20,000千円		持家促進資金預託金 教育資金貸付金預託金	持家促進資金預託金 教育資金貸付金預託金	持家促進資金預託金 教育資金貸付金預託金
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
人工数	職員	0.09人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	657千円	803千円	803千円	803千円	803千円	803千円
+ 総事業費	(0千円)	20,657千円	20,803千円	20,803千円	20,803千円	20,803千円	20,803千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	金融機関等に対する制度活用の啓発回数	-	-	-	-	-
	実績		1	1	1	1	
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>預託金額は平成23年度も前年と同額で実施しており、金融機関へも啓発を行い、制度活用に備えているが、実際にはあまり利用がなかった。</p>	<p>平成24年度も引続き実施していくが、制度の利用が少ないので、取扱金融機関と制度の見直しについて検討する必要がある。</p>

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>低金利状況が続いているので協調融資制度の利用が少ないが、今後の金利状況の変化や制度の見直しによって利用実績が増える可能性がある。</p>	<p>取扱金融機関から、利用実績が増えるよう検討する必要があるという意見がある。</p>

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>検討余地がある</p>	<p>取扱金融機関と制度の利用実績が増えるように検討する余地がある。</p>
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない</p> <p>ない</p>	
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)</p> <p>反映予定なし(該当しない)</p>	
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

<p>[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)</p> <p>継続(事務改善)</p> <p>「継続(現行)」の場合のみ理由を記載</p>
--

特記事項